

2020（令和2）年度事業計画

基本方針

国では、昨年度後半より新型コロナウイルス感染症発生の影響を受け、経済活動が著しく低迷し、特に北海道や首都圏を中心に急速な感染拡大が見られ、4月7日には東京都を含む7都道府県に「緊急事態宣言」が発令されました。6月に入ってから段階的に解除されつつありますが、懸念される第二波感染拡大を回避し早期終息を図るために、国や自治体では助成金の拡充や、新型コロナウイルス対策を見据えた新しい生活様式への転換政策が進められています。

その一環として、各地でテレワークやリモート会議の活用が促進され、ICT技術の活用が期待されています。また、米国では大統領選挙を控え、中国の新型コロナウイルス対策遅延の責任が追及される中で、米中動向の成り行きが不透明な状況が続いています。

本県では、「長崎県総合計画チャレンジ2020」に基づき、「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」を中心に、産業界とのマッチング事業、先端技術人材育成事業等が展開され、成果も上がっております。

私ども長崎県のIT業界はAI・IoT・ロボット・組込み等の人材育成を図るとともに、長崎県を支える企業とのマッチングにより、お互いの事業拡大・生産性向上・付加価値向上に寄与することを目的に、AI・IoT・ロボットに関連した県・市の取り組みに積極的に参加し推進して参ります。

こうした中、本年度も「一般社団法人」としての趣旨に従い自主運営・管理の下、非営利法人として会員や県内事業者の皆様のお役に立てることを第一に、先進的なテーマへの取り組みを交えながら運営していきます。

本年度も、定款第4条「事業」に関してその目的を達成するため、次の事業を行います。

- (1) 情報産業の振興に関する事業
- (2) 情報産業に関する技術の研究開発事業
- (3) 情報産業の経営基盤の確立整備に関する事業
- (4) 情報産業に関する国内交流事業及び国際交流事業
- (5) 情報産業に関する研修教育事業
- (6) 情報化に関する調査及び啓蒙普及事業
- (7) 官公庁、団体その他の関係機関との連携協調及び建議
- (8) 情報産業を支援する補助金・助成金に関する調査及び啓蒙普及事業
- (9) その他本協会の目的を達成するための必要な事業

これらの定款に照らし従来からの継続事業も勘案し、今年の基本方針の概要は下記の通りです。

1. 皆様に役立つ情報を配信する情報提供事業
2. 会員のニーズにマッチした研修事業の継続と強化
3. 研修事業との車の両輪として、助成金の利活用の普及と拡大
4. JISA、ANIA等の関連団体との交流と連携事業の展開
5. iCD協会・FISAと連携した「iコンピテンシ ディクショナリ・ワークショップ」の推進
6. 国・県・市とタイアップした事業の展開
7. 協会会員間コラボ事業の発展
8. 得意技術、製品、管理手法などを通して協業化を図る「わが社の一押し」の継続
9. 「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」と連携した高度先端技術への取り組み
10. 県・市の「IoT推進ラボ」と連携したIoTビジネス化への取り組み
11. AI・クラウド化・ビッグデータ・センサー・セキュリティ技術への対応 など

本年度も、新しい試みとアイデアで協会が益々発展して行きます事を念願致しています。

一般社団法人 長崎県情報産業協会
会長 濱本 浩邦

1. 情報調査収集・情報提供・地域高度情報化のための連携事業の推進【企画委員会】

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術(ICT)化を推進している。さらに、新たなビジネスモデル創出を推進する為に、IoT・ビッグデータ・AI等に関する技術の開発・実証に取組みを加速している。

これらの実現のためには、本技術推進に関わる政府をはじめ地方公共団体、および産学の取組みの情報をいち早く収集し、皆様の役に立つ情報を広く提供して、有効に活用する環境を構築する。その収集・周知の一環として、地域や国内外の情報サービス産業に関わる情報をHP・メールにより提供し、協会および会員企業等がキャッチアップして繁栄を目指して活動する。更に、自治体、各種団体等と連携・協力しながら、地域のICT化およびIoT・AI・ビッグデータ等の取組みや施策の提案等を行う。

(1)長崎県・県内市町村・諸団体・大学等との連携

1)長崎県総務部関連

国の進める「地域創生」に関連する官民クラウド活用や地域ICT化推進に係る事業に重点に置いた展開を図る。

2)長崎県産業労働部関連

県新産業創造課の「地方版IoT推進ラボ」による事業展開への取組み

IoT・AI・ビッグデータ等の技術の発展により、グローバルに、あらゆる分野でその産業・社会構造が大きく変革しつつあることを踏まえ、IoT等に関する技術の開発・実証や新たなビジネスモデルの創出の推進など、本県のIoT関連産業の振興に関し、その課題を経営者とともに明らかにすること、また経営者の課題解決方針を引き出すことで、その対応がより明確となる。この為の、ヒアリング調査、専門家としてのアドバイス等に積極的に参加する。

i)長崎県および長崎市「地方版IoT推進ラボ」によるビジネスモデル創出推進

【県IoT推進ラボ事業化可能性研究会【座長:佐藤副会長(NISA)】

ii)長崎県次世代情報産業クラスター協議会での活動推進

【会長:中野会長(NISA)、副会長:大神氏(大新技研(株)代表取締役)】

3)公益財団法人長崎県産業振興財団との連携

4)地域の大学・高等専門学校との連携

5)長崎県中小企業団体中央会との連携

6)県・長崎工業会とのICT化推進地域連携

(2)長崎県IT融合化推進協議会(ES-nagasaki)等コミュニティ支援と活性化

(3)一般社団法人全国地域情報産業団体連合会(ANIA)及び傘下団体との連携

(4)一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)との連携

(5)ITコーディネータ協会との連携

(6)IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)との連携

(7)政府施策の研究と事業展開

1)経済産業省関連(九州経済産業局)

2)総務省関連(九州総合通信局)

3)厚生労働省関連(長崎労働局)

2. 交流事業【交流委員会】

国内外関係団体との情報交換や交流を通じて、それぞれの地域における情報化や情報サービス産業の状況を把握する。また、上部団体(ANIA、JISA)、他団体、産学官との交流によって、協会運営に役立てる。また、「産学官交流会」・「ビジネスコラボ会」・「わが社の一押し」を開催して、会員の保有する技術力・営業力をお互いに把握するとともに、親睦・交流を深め信頼関係を深め、協業(コラボレーション)して新ビジネスの開拓・製品開発によって、地域社会の発展に寄与する。

(1)会員相互の親睦と交流

会員同士が交流を深められるよう双方の間に立って事を取り持つ。

(2)ビジネス交流の促進

2カ月に1回程の「ビジネスコラボ会」の企画・実施を行ない、会員間でのビジネスの紹介や交流の機会を提供する。

- (3) 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施
通常総会(今年度は中止)、新春賀詞交歓会等にて、会員の商品紹介や技術発表の場を提供する。
- (4) 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流
県内、県外問わず、関連団体との有益な情報交流の機会がある場合は、参加機会を提供する。
 - 1) 一般社団法人情報サービス産業協会 (JISA)
 - i) 総会・地区大会への参加・交流
 - ii) JISA 地域高度化事業
 - iii) JISA からの情報を NISA HP へ掲載とメールでの配信
 - 2) 一般社団法人全国地域情報産業団体連合会 (ANIA)
 - i) ANIA からの情報を HP へ掲載とメールでの配信
 - ii) ANIA の地域団体との交流
 - iii) アンケート・調査事業
 - iv) 地域ニーズの国の施策への反映
- 3) 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) との交流
- 4) 長崎県中小企業団体中央会
- 5) 公益財団法人長崎県産業振興財団
- 6) 独立行政法人日本貿易振興会 (JETRO)
- 7) 情報産業労働組合連合会との連携
- 8) 他県情報産業協会との交流 (特に九州内、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県等)
- (5) 異業種、他地域団体との交流 (産学官交流を含む)
県内、県外問わず、異業種、他地域団体との有益な情報交流の機会がある場合は、会員に参加機会を提供する。
- (6) 令和 3 年度 ANIA 全国大会山梨大会 (2020 年度計画より 1 年延期し、2021 年度開催) への参加
- (7) 令和 2 年 (2020 年) 度 ANIA・IT 連盟 合同新春交歓会への参加 (2021 年 2 月予定)
- (8) 海外視察の実施 (例: 米国 Google、中国等)・・・コロナウイルス感染防止対策により変動有り。
- (9) 行政 (国・県・市) との交流
 - 1) 経済産業省、九州経済産業局
 - 2) 総務省、九州総合通信局
 - 3) 長崎県 産業労働部新産業創造課・若者定着課、総務部情報政策課
 - 4) 長崎市 商工部
 - 5) 長崎県工業技術センター
- (10) 県警との交流
 - 1) 長崎県サイバーセキュリティに関する相互協力協定に基づく連携
- (11) 大学・高専との交流
 - 1) 県内大学 (長崎大・長崎県立大・長崎総合科学大) ・佐世保工業高等専門学校との交流

3. 研修事業【研修・技術委員会】

(1) NISA 主催「IT 技術研修」の実施

NISA では、県産業労働部の後援を受け情報技術者育成事業を実施している。また、会員企業の受講費用の負担を軽減できるように厚労省「人材開発支援助成金」制度が適用できる研修構成としている。なお、今年度は、コロナウイルス感染症防止対策として、開催日程の変更、延期を行っており、2020 年度の受講者数の目標 (昨年と同様 200 名) に対し、厳しい状況が予測される。このため WEB 研修を併用するなど、受講環境を整えて対応する。会員各位の受講促進にご協力をお願いする。

2020年度 NISA-IT 技術研修概要とスケジュール(22 講座) (カリキュラム等、詳細はNISA HPに掲載)

講座 No.	開催月	開講予定日	講座名	開催 日数	定員
05j	7月	2020年 7/29～7/31	ユーザインターフェース設計の定石とUX デザインワークショップ	3	16
06j	8月	8/5～8/7	C#によるオブジェクト指向プログラミング(基礎編)	3	16
07j	8月	8/19～8/21	統計学を用いたプロジェクトデータ分析	3	16
04s	8月	8/26～8/28	IT 技術者のためのファシリテーション	3	16
09s	9月	9/9～9/11	Python で学ぶ機械学習(NEW)	3	16
10a	9月	9/16～9/18	仕事の段取り力養成講座	3	16
11a	9月	9/23～9/25	IoT・ビッグデータにも活用！すぐに使える統計解析(NEW)	3	16
12s	9月	9/30～10/2	失敗しないプロジェクトのための段取り力	3	16
01j	10月	10/14～10/16	ネットワークとセキュリティの基礎	3	16
14j	10月	10/21～10/23	データベース設計ワークショップ	3	16
15j	10月	10/28～10/30	信頼されるSEに求められる問題解決スキル	3	16
03j	11月	11/4～11/6	システム開発における品質マネジメントワークショップ	3	16
16j	11月	11/11～11/13	デブラーニングの理論と実装(NEW)	3	16
17j	11月	11/18～11/20	IoT を用いた新システム提案～アイデアソン～	3	16
18j	12月	12/2～12/4	セキュアな Web アプリケーション開発(NEW)	3	16
19a	12月	12/9～12/11	エンジニアのスキルを徹底活用するための書き方・話し方	3	16
20j	12月	12/16～12/18	オブジェクト指向の本質に基づいたアプリケーション設計	3	16
21s	1月	2021年 1/27～1/29	IT 技術者のためのデザイン・シンキング	3	16
22a	2月	2/3～2/5	ケースに学ぶ IT プロジェクトにおける品質マネジメント	3	16
02j	2月	2/17～2/19	IT ビジネスにおける論理思考の活用技術(NEW)	3	16
13j	3月	3/3～3/5	C#による Web アプリケーション開発(実践編)	3	16
08j	3月	3/17～3/19	IT エンジニアのためのデザイン思考ワークショップ(NEW)	3	16

(2) 新入社員向け研修の実施

(株)エンベックスエデュケーションとの提携研修として、毎年、4月～6月(38日間)に新入社員研修を実施

(3) 地域高度化事業に係る IT 高度情報技術者育成研修の実施(JISA 補助金申請により受講料を低減)

(4) 他団体・大学等主催の研修・セミナー紹介

(5) (一社)iCD 協会「i コンピテンシディクショナリワークショップ(iCD-WS)(中小企業向け IT スキル標準)」の実施

4. 講演・セミナー事業【企画委員会】

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術(ICT)化を強く推進している。また、産業界では、IoT・クラウド・AI 技術の展開が急速に進みつつあり、これらの技術の共有が急務である。

これらの実現のためには、ICT 化に関わる政府をはじめ地方自治体、産学及び団体が取組んでいる施策に関する情報について、産学官で知見を深め、共有することが重要である。

そこで、その情報化に関する啓蒙普及の一環として、産学官の各当該専門家を招聘し情報提供、習得に関する講演会を下記の通り開催する。

- 1)開 催 : 2~6回/年(6月、1月、その他)
- 2)案内方法 : 県、市、大学、各種団体等、会員にチラシ配付、メール配信、およびNISAのHPに掲載
- 3)対 象 : 会員および非会員(行政職員、大学職員、および各種団体職員、その他聴講希望者)
- 4)参加人数 : 30~100名

(1)他団体・メーカ等との連携による講演会・セミナー

- 1)長崎県次世代情報産業クラスター協議会
- 2)(公財)長崎県産業振興財団
- 3)長崎県中小企業団体中央会
- 4)長崎工業会/長崎県工業連合会
- 5)JISA(情報サービス産業協会)
- 6)IPA((独)情報処理推進機構)
- 7)JETRO 長崎((独)日本貿易振興機構、長崎貿易情報センター)

5. 組織力強化活動【県南拡大委員会】【県北拡大委員会】

組織の維持・拡大を図り運営を安定化と活動の活発化の為、「拡大委員会」の指揮のもと、役員及び会員一同が一丸となって、会員拡大に努める。

(1)会員の維持、さらに拡大し、相互交流によって会員へのサービス向上を図る。

- 1)H18年度に名称を長崎県情報サービス産業協会から長崎県情報産業協会と変更し、サービス産業以外の情報を取り扱う産業へ働きかけ、会員増強を図ってきた。
今後も、継続して、広告・通信・プロバイダー・放送・印刷・新聞・ハードウェア・半導体企業等へ拡げ、交流の拡大によって、会員へのサービス向上を図る。
- 2)入会金3万円を今年も免除とし、入会促進キャンペーンを推進し、新規会員入会を促す。
- 3)今年は、年会費を入会初年度のみ半額の3万円とし、入会促進を図る。
- 4)全般的に企業の経営環境が厳しい状況であるので、会費の値上げを避ける。
他県に比べ当協会の会費は低い状況であるが、会費の値上げを極力避けるため、会員増強・経費節減独自事業の開拓等に努める。また、NISAで自治体等と協力して、運営費を補完できる事業を発掘する。
- 5)NISA紹介パンフレットおよびNISAニュースによる協会活動のPR。
- 6)委員会への一般会員の参加と活動の活性化。

(2)独自事業の開拓・・・研修事業に積極的に取組み、協会運営体制の整備確立を図る。

(3)ANIA理事会(会長がANIAの理事)・事務局長会議の情報を有効に活用し、協会活動・運営に役立てるとともにその情報を提供して、地域の情報化に貢献する。

(4)国や自治体の支援策(補助金等)情報提供

6. 企画・調査・研究【企画委員会】【交流委員会】

- (1)行政施策の調査と地域内でのコラボレーションによる新ビジネス・製品の開発を促進
- (2)首都圏・関西・福岡等でのITビジネスマッチングを他協会と共同事業として実施
- (3)厚労省・長崎労働局との関係構築と助成事業の支援
- (4)業界、地域への補助金を研究して、有効に使う協会を強化する。
- (5)IoT・ビッグデータ・AI化への取組み
- (6)高校・大学での企業説明会・企業研究会開催

7. 助成金受給支援事業の推進【総務広報委員会】

人財こそがIT業界における重要な経営資源であると認識され、多くの企業がその育成に取り組んでいる。各企業の研修に対しては、国、自治体、それぞれに補助金・助成金の制度がある。それらの制度を紹介・説明し、企業の便宜・効率化を図るため、各制度への認定申請の手続き業務および補助金・助成金支給申請業務を支援し、地域企業の人材育成がより拡充することに寄与する。

(1)人材開発支援助成事業(H31.4改正制度による「特定訓練/一般訓練コース」を主として)

厚生労働省の人材開発支援助成金制度による支援に対応した研修に取組み、円滑かつ合理的な事業の推進を図る。

- 1)実施計画届の作成に対する支援(NISA 研修内容の記入、電子様式の作成)
- 2)支給申請書作成に対する支援
- 3)長崎労働局との折衝と申請企業への情報伝達等
- 4)事業内職業能力開発計画作成に対する支援
- 5)協会運営費に当てるために、事務費として助成額(支給決定額)の10%を徴収(実習併用型は1%)

8. 地域小中高専門校との情報モラル・セキュリティ啓蒙活動

IPA「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」へ会長賞(優秀賞)の選定、表彰状授与

9. 会議・委員会等

- (1)原則として月1回の理事会(役員会)を開催し、事業運営等について審議する。
メールや書信による審議の場合は、理事全員の賛成が必要になる。(定款 第36条)
- (2)下記委員会により委員長による積極的な事業展開と一般会員も参加した事業展開を行う。

I. 企画委員会：

各種調査の企画、講師の選定、ビジネスチャンスの拡大、行政への要望、
業界の振興に関する事業

[任務・所掌]

- i.各委員会の調整・統括
- ii.各種事業・調査の企画・提案・実施
- iii.講演会・セミナー等のテーマ・講師についての企画・提案・実施
- iv.行政への要望の企画・提案・実施
- v.地域連携事業、業界の振興に関する事業
- vi.高校・大学での企業説明会・企業研究会の実施
- vii.ビジネスチャンスの拡大
- viii.中期計画立案・フォロー

<2020(令和2)年度 事業方針・計画>

<事業方針>

従来からのテーマである講演会・セミナー開催、地域連携諸活動の継続に加え、関係委員会と協力してNISAの価値向上と新たな会員の入会促進に取り組む。

<事業計画>

- (1)講演会・セミナー
 - i)業界の振興に役立つ講演会・セミナーの企画
- (2)地域連携諸活動の継続
 - i)産学官連携の諸活動
 - ii)県内諸教育機関との連携活動
 - iii)高校・大学での企業説明会・企業研究会開催
 - iv)他地域の情報産業協会等との連携事業
 - v)県内次世代情報産業クラスター協議会行事への参加・協力
- (3)NISAの価値向上・会員入会促進への取組
 - i)県内IT事業者の掘り起こしとアプローチ(拡大委員会連携)

II. 総務広報委員会：

事務局との連携による本協会運営に関わる事業
会報誌の作成(年2回)及び広報(ホームページの管理を含む)

[任務・所掌]

- i. 総務等に関する事項
- ii. 事務局との連携による本協会運営に関わる事業
(総会の運営・議事録作成、各委員会配属希望調査の実施等)
- iii. 広報活動、
 - a. Home Page の管理
 - b. 会報誌「NISA ニュース」(2回/年)発行
 - c. 協会広報の企画・実施(パンフレット、リーフレット、広告等)
 - d. 会員拡大のためのツール検討と実行
- iv. 経理に関する協会運営に関する経理面から検討
 - a. 資金繰り計画
 - b. 経費削減策検討、会計・決算業務の簡素化
 - c. 年会費の検討、他協会の実態調査
 - d. 他協会の実態調査
 - e. 各委員会への提言
 - f. 新公益会計 H20 年版施行(PCA DX)システムの移行が完了し、運営支援を行う。

<2020(令和2)年度 事業方針・計画>

<事業方針>

委員会メンバーの相互理解と協力の機会をつくり、会の活動を分かりやすく会員及び地域の方々に伝えます。また、事務局との連携により会の運営が円滑に行われるよう活動する。

<事業計画>

- (1) ホームページの運営
- (2) 会報誌「NISA ニュース」(2回/年)の発行
NISA NEWS については、頁数を増やし新入会員の紹介等会員情報を充実させると共に、旬な話題を幅広く掲載する。
- (3) 各種事業の記録
- (4) IPA「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」を後援し、会長賞で表彰する。

Ⅲ. 研修技術委員会 :

各種研修事業及び技術に関する企画・実施

[任務・所掌]

- i. 研修ニーズに調査・研修科目の設定
- ii. 研修に関する補助金の発掘、受給提案・企画・実行
- iii. 研修事業による事務局体制強化の企画提案・実施
- iv. 技術に関する事項

<2020(令和2)年度事業方針>

<基本方針>

- ・平成 20～31 年度の 12 ヶ年の研修事業は 堅実に成長を遂げた。令和 2 年度も NISA 事業の柱として更なる充実を図る。
- ・これらの実績・経験をもとに、発展的な展開を図り、地場情報サービス産業の活性化に寄与する。

<事業計画>

- 研修技術委員会は下記を基本として 事業を推進する。
- ・令和 2 年(2020 年)度研修事業の推進 (受講者定員確保、受講者 200 名以上の達成)
 - ・JISA 研修事業の立案・推進
 - ・令和 3 年(2021 年)度 研修事業の計画立案
 - ・NISA 会員外の研修参加者拡大

<研修ニーズの調査・研修科目の設定>

- ・令和 2 年(2020 年)度の研修計画はすでに確定し、会員にそのパンフレットも配布済みである。
- ・令和 2 年(2020 年)度においても受講者 200 名以上を目標とする。
- ・令和 3 年(2021 年)度の研修計画は下記スケジュールで実施する。

項目	2020 8月	2020 9月	2020 10月	2020 11月	2020 12月	2021 1月	2021 2月	2021 3月
研修項目検討	→							
アンケート調査			→					
研修項目決定				→				
研修委託先折衝				→	→			
研修費・日程決定					→	→		
研修パンフ作成							→	

配付▲

IV. 拡大委員会：

会員拡大に関する事業

[任務・所掌]

- i. 会員拡大(新規会員獲得)・協会組織の強化等に関する事項
- ii. 会員脱会の防止
- iii. 会員に対するサービス活動の充実

会員拡大は、協会活動の基本であるので、県南拡大委員会と県北拡大委員会を設置して、積極的に展開する。マスメディア、携帯電話キャリア等にもアプローチし、メーカー等の特別賛助会員も増やしていく。

4-1) 県南拡大委員会 : 長崎市とその隣接地域、諫早市とその隣接地域、島原半島

4-2) 県北拡大委員会 : 大村市以北

<2020 年度事業方針・計画>

<基本方針>

会員の維持・拡大は協会活動の基本であり、協会活動のあらゆる場で、新規会員確保を意識した活動を目指す。また、脱会防止に向けて協会全体で取り組む。

<事業計画>

月例の理事会及びビジネスコラボ会で、新規会員の情報交換を行い新規会員の獲得に取り組む。
今年度目標:4社(上期2社、下期2社)

<実施計画>

- ・入会検討中の企業へのフォロー活動を継続実施する。(継続)
- ・現在のリスト以外の企業情報収集を強化する。(継続)
- ・近年の入会企業にみられるように、長崎県へ拠点新設される企業も増えてきており、誘致企業を含め幅広く情報を収集し入会促進を活性化させ会員拡大を図る。(強化継続)
- ・四半期毎に役員会で必ず議題として取り上げ、推進状況、入会希望企業情報の報告をし、情報を共有して、協会全体として継続取り組んでいく。(継続)

V. 交流委員会：

会員相互及び対外的な交流事業の企画・実施

[任務・所掌] 協会内外との交流等に関する事項

- i. 会員相互の親睦と交流。
- ii. ビジネス交流の促進 : ビジネスコラボレーション「ビジネスコラボ会」の企画・実施
(ビジネス紹介の機会提供)
- iii. 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施
- iv. 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流
- v. 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)
- vi. ANIA, JISAとの交流

<令和2年(2020年)度 事業方針・計画>

<基本方針>

本年度も、交流委員会では、会員相互の親睦交流を事業の中心に活動して参ります。会員の協力を得ながら魅力ある交流を目指し、相互研鑽の場や自由闊達に議論する雰囲気づくり、会員相互の懇親・交流の場づくり等に努めます。会員同士が交流を深め本当の仲間となることが、自企業の発展・地域の発展になると考え、当委員会での一翼を担って行く。

<事業計画>

- i. 会員相互の親睦と交流
会員同士が交流を深められるよう双方の間に立って事を取り持つ。
- ii. ビジネス交流の促進
2カ月に1回程の「ビジネスコラボ会」の企画・実施を行ない、会員間でのビジネスの紹介や交流の機会を提供する。
- iii. 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施
通常総会、新春賀詞交歓会等にて、会員の商品紹介や技術発表の場を提供する。
- iv. 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流
県内、県外問わず、関連団体との有益な情報交流の機会がある場合は、会員に参加機会を提供する。
- v. 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)
県内、県外問わず、異業種、他地域団体との有益な情報交流の機会がある場合は、会員に参加機会を提供する。
- vi. 令和3年度 ANIA 全国大会山梨大会(2020年度計画より1年延期し、2021年度開催)への参加
- vii. 令和2年(2020年)度 ANIA・IT 連盟 合同新春交歓会への参加(2021年2月予定)
- viii. 海外視察の実施(例:米国 Google、中国等)・・・コロナウイルス感染防止対策により変動有り